

2017年の最善に当たり、今年1年間の観光業界を本誌に出して振り返る。訪日インバウンドの拡大、豪華列車の運行開始、民泊新法への対応、深刻化する人手不足、今年も悲喜こももとした年だった。

1月

■前年からの一転 業績が悪化 本誌が日本旅館協会会長などにアンケート。業績が前年よりも伸びる「または」「やや伸びる」とした旅館・ホテルの割合は前年の65.0%から39.0%に減少した。(28日付)

2月

■件数、額とも2年ぶり減少 帝国データバンクによると、昨年1年間のホテル・旅館経営者の倒産は81件、負債総額は425億8600万円だった。件数、額とも2年ぶりの減少。(4日付)

3月

■民泊の上限1800日へ 住宅を活用した民泊サービスの条件付きで解禁する民泊新法が、通称「民泊1800日」で知られる。民泊の年間上限日数を1800日に引き上げ、2018年4月1日より施行される。民泊の年間上限日数は、原則として1800日以内とする。ただし、観光振興の観点から、地方自治体が条例で上限日数を超過させることができる。また、観光振興の観点から、地方自治体が条例で上限日数を超過させることができる。また、観光振興の観点から、地方自治体が条例で上限日数を超過させることができる。

4月

■新幹線開業で道南が大幅増 北海道が16年度に新幹線開業で道南の観光客が大幅に増加した。観光客の増加は、道南地域の観光振興に大きく貢献する見込みだ。観光客の増加は、道南地域の観光振興に大きく貢献する見込みだ。

5月

■73件、負債総額308億 帝国データバンクによると、昨年1年間の旅館経営者の倒産は73件、負債総額は308億3800万円だった。負債総額は、前年よりも増加した。負債総額は、前年よりも増加した。

6月

■持続可能な観光を推進 観光業界は、持続可能な観光を推進する必要がある。観光業界は、持続可能な観光を推進する必要がある。観光業界は、持続可能な観光を推進する必要がある。

7月

■生産性向上の成果報告 日本旅館協会の生産性向上レポートによると、今年1年間の生産性向上の成果が報告された。生産性向上の成果が報告された。

見出しで振り返る2017年の観光

年末の賑わい、今年1年間の観光業界を本誌に出して振り返る。訪日インバウンドの拡大、豪華列車の運行開始、民泊新法への対応、深刻化する人手不足、今年も悲喜こももとした年だった。

8月

■旅館に動き改革 観光業界は、旅館に動き改革を推進する必要がある。観光業界は、旅館に動き改革を推進する必要がある。

9月

■民泊新法が研修会 民泊新法が研修会を開催した。民泊新法が研修会を開催した。

10月

■民泊新法の意見聴取 民泊新法の意見聴取が行われた。民泊新法の意見聴取が行われた。

11月

■旅館業法改正案 旅館業法改正案が発表された。旅館業法改正案が発表された。

12月

■民泊新法が施行 民泊新法が施行された。民泊新法が施行された。

東武トップツアーズ 旅を通じて出会い、さらなる発見と感動を求め、また新たな旅に出る。人と人が繋がった時、感動がカタチになり動き始める。この1年皆さまの感動とご一緒できたことに心より感謝いたします。東武トップツアーズは来年も皆さまのより良き旅のパートナーとして新たな夢・感動を求めてまいります。